

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第121期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	T D K株式会社
【英訳名】	TDK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石黒 成直
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦三丁目9番1号
【電話番号】	03(6852)7116
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 山西 哲司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦三丁目9番1号
【電話番号】	03(6852)7116
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 山西 哲司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第120期 前第1四半期 連結累計期間	第121期 当第1四半期 連結累計期間	第120期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	279,556	278,769	1,152,255
税引前四半期(当期)純利益 (百万円)	18,935	16,382	91,839
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	13,099	12,401	64,828
当社株主に帰属する四半期 (当期)包括利益(損失) (百万円)	31,091	68,556	34,469
株主資本 (百万円)	763,914	599,281	675,361
純資産額 (百万円)	783,935	607,724	684,633
総資産額 (百万円)	1,467,778	1,416,003	1,450,564
1株当たり株主資本 (円)	6,061.04	4,751.06	5,354.79
1株当たり当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (円)	103.96	98.32	514.23
希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (円)	100.73	96.69	504.66
株主資本比率 (%)	52.0	42.3	46.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	26,557	8,731	151,563
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	25,681	48,242	140,585
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,481	37,312	29,305
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	282,151	258,351	285,468

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社の連結財務諸表及び四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成しております。

4. 当社グループは、平成28年4月1日に開始する当第1四半期連結累計期間より米国財務会計基準審議会(“FASB”)会計基準アップデート(“ASU”)2015-03「債券発行コストの表示の簡素化」を適用しており、過年度の総資産額からも、社債発行費を除外して表示しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

なお、当社に対して、HDD用サスペンション事業に関する独占禁止法違反の疑いに基づいて、平成28年7月26日より公正取引委員会による調査が開始されています。現時点では調査の結果を合理的に予測することは困難です。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、英国の欧州連合（EU）離脱の国民投票結果を受け、英国や欧州経済において将来の下振れリスクが増大し、またアジア地域の成長には鈍化が見られるものの、米国における雇用拡大及び堅調な個人消費の継続により、全体では緩やかな成長基調を維持しました。

当社の連結業績に影響を与えるエレクトロニクス市場を概観しますと、その生産水準はセット製品（最終財）により異なっております。スマートフォンの生産は、中国市場において引き続き需要が拡大したことにより、前年同四半期連結累計期間の水準を上回りました。自動車の生産は、米国や欧州での堅調な販売に支えられ、前年同四半期連結累計期間に比べ若干増加しました。一方、パソコンの生産は、前年同四半期連結累計期間の水準を下回りました。また、ハードディスクドライブ（HDD）の生産も、パソコンの需要減やパソコン内部のHDDからソリッドステートドライブ（SSD）への置換えが進んだ影響を受け、前年同四半期連結累計期間に比べ大幅に下回って推移しました。

このような経営環境の中、当社の連結業績は、売上高278,769百万円（前年同四半期連結累計期間279,556百万円、前年同四半期連結累計期間比0.3%減）、営業利益16,502百万円（同18,140百万円、同比9.0%減）、税引前四半期純利益16,382百万円（同18,935百万円、同比13.5%減）、当社株主に帰属する四半期純利益12,401百万円（同13,099百万円、同比5.3%減）、1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益98円32銭（同103円96銭）となりました。

当第1四半期連結累計期間における対米ドル及びユーロの期中平均為替レートは、108円37銭及び122円41銭と前年同四半期連結累計期間に比べ対米ドルで10.7%及び対ユーロで8.8%のそれぞれ円高となりました。この為替変動により、約319億円の減収、営業利益で約59億円の減益となりました。

当社グループの事業セグメントは、「受動部品」、「磁気応用製品」及び「フィルム応用製品」の3つの報告セグメント及びそれらに属さない「その他」に分類しております。なお、当第1四半期連結累計期間における組織変更により、従来「その他」に属していた一部製品を「受動部品」セグメントのインダクティブデバイス及びその他受動部品に、並びに「フィルム応用製品」セグメントに属していた一部の製品を「その他」に、それぞれ区分変更するとともに、前第1四半期連結累計期間の数値についても変更後の区分に組替えております。

受動部品セグメントは、コンデンサ インダクティブデバイス その他受動部品 で構成され、売上高は、137,661百万円（前年同四半期連結累計期間150,280百万円、前年同四半期連結累計期間比8.4%減）となりました。

コンデンサは、セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサで構成され、売上高は、34,356百万円（同39,126百万円、同比12.2%減）となりました。セラミックコンデンサの販売は、自動車市場向けの販売は増加したものの、ICT（情報通信技術）市場向けは減少しました。アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサの販売は、主に産業機器市場向けが減少しました。

インダクティブデバイスの売上高は、35,706百万円（同39,713百万円、同比10.1%減）となりました。自動車市場向けの販売は増加したものの、ICT市場向けの販売は減少しました。

その他受動部品は、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品及びセンサで構成されており、売上高は、67,599百万円（同71,441百万円、同比5.4%減）となりました。高周波部品の販売は、主要市場であるICT市場向けで横ばいでした。圧電材料部品・回路保護部品及びセンサの販売は、ICT市場向けが減少しました。

磁気応用製品セグメントは、記録デバイス その他磁気応用製品 で構成され、売上高は、82,400百万円（前年同四半期連結累計期間79,358百万円、前年同四半期連結累計期間比3.8%増）となりました。

記録デバイスは、主にHDD用ヘッド、HDD用サスペンション及び磁気センサから構成され、売上高は、60,977百万円（同54,585百万円、同比11.7%増）となりました。HDD用ヘッド及びHDD用サスペンションの販売は、HDD市場が低調な中で増加しました。前連結会計年度3月に買収したMicronas Semiconductor Holding AG（以下、ミクロナス）の磁気センサが、当第1四半期連結累計期間の記録デバイスの中に含まれています。

その他磁気応用製品は、電源及びマグネットで構成されており、売上高は、21,423百万円（同24,773百万円、同比13.5%減）となりました。電源の販売は、主に産業機器市場向けが減少し、マグネットの販売は、主にICT市場向け（HDD向け）が減少しました。

フィルム応用製品セグメントは、エナジーデバイス（二次電池）で構成され、売上高は、51,812百万円（前年同四半期連結累計期間42,931百万円、前年同四半期連結累計期間比20.7%増）となりました。エナジーデバイスの販売は、ICT市場向けが大幅に増加しました。

3つの報告セグメントに属さないその他は、メカトロニクス（製造設備）等で構成され、売上高は、6,896百万円（前年同四半期連結累計期間6,987百万円、前年同四半期連結累計期間比1.3%減）となりました。

地域別売上高の状況は、次のとおりです。

国内における売上高は、前年同四半期連結累計期間の22,544百万円から7.1%増の24,136百万円となりました。磁気応用製品セグメントが増加しました。

米州地域における売上高は、前年同四半期連結累計期間の25,208百万円から7.8%増の27,176百万円となりました。磁気応用製品セグメントが増加しました。

欧州地域における売上高は、前年同四半期連結累計期間の36,469百万円から2.2%増の37,261百万円となりました。磁気応用製品セグメントが増加しました。

中国における売上高は、前年同四半期連結累計期間の144,566百万円から3.8%減の139,095百万円となりました。フィルム応用製品セグメントが増加した一方、受動部品セグメント及び磁気応用製品セグメントは減少しました。

アジア他の地域における売上高は、前年同四半期連結累計期間の50,769百万円から0.7%増の51,101百万円となりました。磁気応用製品セグメントが増加しました。

この結果、海外売上高の合計は、前年同四半期連結累計期間の257,012百万円から0.9%減の254,633百万円となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は、前年同四半期連結累計期間の91.9%から0.6ポイント減少し91.3%となりました。

(2) 財政状態の分析

平成28年6月30日現在の資産は、前連結会計年度末比34,561百万円減少し、1,450,564百万円から1,416,003百万円となりました。

手元流動性(現金及び現金同等物、短期投資)が29,251百万円減少しました。また、たな卸資産が4,561百万円減少しました。

平成28年6月30日現在の負債は、前連結会計年度末比42,348百万円増加し、765,931百万円から808,279百万円となりました。

未払退職年金費用が6,772百万円減少した一方、短期借入債務が21,840百万円、仕入債務が15,324百万円、長期借入債務が14,734百万円それぞれ増加しました。

平成28年6月30日現在の純資産のうち株主資本は、前連結会計年度末比76,080百万円減少し、675,361百万円から599,281百万円となりました。

外貨換算調整額が減少した結果、その他の包括利益(損失)累計額が80,958百万円減少しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得たキャッシュ・フローは、8,731百万円となり、前年同四半期連結累計期間比17,826百万円減少しました。主な減少要因は、売上債権の増加です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、48,242百万円となり、前年同四半期連結累計期間比22,561百万円増加しました。これは主に、固定資産の取得の増加によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得たキャッシュ・フローは、37,312百万円となり、前年同四半期連結累計期間比26,831百万円増加しました。これは主に、長期借入債務及び短期借入債務の増加によるものです。

これらに為替変動の影響を加味した結果、平成28年6月30日現在における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して27,117百万円減少し258,351百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は21,634百万円(売上高比7.8%)であります。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,000,000
計	480,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	129,590,659	129,590,659	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数 100株
計	129,590,659	129,590,659		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年8月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価格修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		129,590,659		32,641		59,256

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,467,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 126,073,200	1,260,732	
単元未満株式	普通株式 49,659		
発行済株式総数	129,590,659		
総株主の議決権		1,260,732	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
T D K株式会社	東京都港区芝浦3-9-1	3,467,800		3,467,800	2.68
計		3,467,800		3,467,800	2.68

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成23年内閣府令第44号。）の規定による改正後の「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）附則第4条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

		前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成28年3月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成28年6月30日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金及び現金同等物			285,468		258,351
短期投資			21,964		19,830
売上債権			226,218		235,646
たな卸資産	注3		157,129		152,568
その他の流動資産			50,215		48,239
流動資産合計			740,994		714,634
投資	注2		35,335		33,538
有形固定資産			487,639		494,609
のれん及びその他の無形固定資産	注9		118,836		111,041
その他の資産			67,760		62,181
資産合計			1,450,564		1,416,003

		前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成28年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(負債及び純資産の部)			
流動負債			
短期借入債務		158,683	180,523
一年以内返済予定の長期借入 債務		36,228	36,068
仕入債務		112,664	127,988
未払費用等		123,892	123,096
その他の流動負債		19,767	21,197
流動負債合計		451,234	488,872
固定負債			
長期借入債務 (一年以内返済予定分を除く)		140,826	155,560
未払退職年金費用		147,136	140,364
その他の固定負債		26,735	23,483
固定負債合計		314,697	319,407
負債合計		765,931	808,279
株主資本			
資本金		32,641	32,641
(授権株式数)		(480,000,000)	(480,000,000)
(発行済株式総数)		(129,590,659)	(129,590,659)
(発行済株式数)		(126,122,814)	(126,136,286)
資本剰余金		21,083	21,058
利益準備金		34,221	34,555
その他の利益剰余金		707,508	712,008
その他の包括利益(損失) 累計額	注10 及び11	102,285	183,243
自己株式		17,807	17,738
(自己株式数)		(3,467,845)	(3,454,373)
株主資本合計		675,361	599,281
非支配持分	注10 及び11	9,272	8,443
純資産合計		684,633	607,724
負債及び純資産合計		1,450,564	1,416,003

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

		前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
売上高		279,556	278,769
売上原価		206,872	204,271
売上総利益		72,684	74,498
販売費及び一般管理費		54,544	57,996
営業利益		18,140	16,502
営業外損益			
受取利息及び受取配当金		1,084	953
支払利息		805	813
為替差(損)益		20	1,213
その他		496	953
営業外損益合計		795	120
税引前四半期純利益		18,935	16,382
法人税等		5,146	3,795
四半期純利益		13,789	12,587
非支配持分帰属利益		690	186
当社株主に帰属する 四半期純利益		13,099	12,401

1株当たり指標	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
当社株主に帰属する 四半期純利益:	注12		
基本		103.96円	98.32円
希薄化後		100.73円	96.69円
現金配当金		50.00円	60.00円

【四半期連結包括利益計算書】

		前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
四半期純利益		13,789	12,587
その他の包括利益(損失)	注11		
- 税効果調整後:			
外貨換算調整額		18,684	81,251
年金債務調整額		645	935
有価証券未実現利益(損失)		1,034	1,475
その他の包括利益(損失)合計		18,295	81,791
四半期包括利益(損失)	注10	32,084	69,204
非支配持分帰属 四半期包括利益(損失)		993	648
当社株主に帰属する 四半期包括利益(損失)		31,091	68,556

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期純利益		13,789	12,587
営業活動による純現金収入との調整			
減価償却費		20,534	20,628
資産負債の増減			
売上債権の減少(増加)		4,533	35,538
たな卸資産の減少(増加)		11,977	7,857
仕入債務の増加(減少)		7,341	32,767
未払費用等の増加(減少)		8,103	6,019
その他の資産負債の増減(純額)		419	7,486
その他		21	351
営業活動による純現金収入		26,557	8,731
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得		28,690	53,486
固定資産の売却等		397	5,411
短期投資の売却及び償還		10,037	7,529
短期投資の取得		8,533	7,503
有価証券の売却及び償還		1,296	67
有価証券の取得		131	165
その他		57	95
投資活動による純現金支出		25,681	48,242
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入債務による調達額		6,870	21,137
長期借入債務の返済額		139	208
短期借入債務の増減(純額)		10,011	23,881
配当金支払		6,184	7,406
その他		77	92
財務活動による純現金収入		10,481	37,312
為替変動による現金及び現金同等物への影響額		5,690	24,918
現金及び現金同等物の増加(減少)		17,047	27,117
現金及び現金同等物の期首残高		265,104	285,468
現金及び現金同等物の四半期末残高		282,151	258,351

注記事項

(注1) 重要な会計方針の概要

(1) 連結方針

当社の四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則附則第4条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成しており、すべての子会社及び当社が主たる受益者となる変動持分事業体を含んでおります。すべての重要な連結会社間債権債務及び取引は、連結上相殺消去されております。

当社が被投資会社の経営及び財務状況に重要な影響を及ぼすと判断された投資は、持分法により評価しております。すべての重要な持分法適用会社からの未実現利益は、連結上消去されております。

当社は、昭和49年7月に米国預託証券を発行するにあたり、米国式連結財務諸表を作成し、米国証券取引委員会に登録しました。昭和51年7月ナスダックに株式を登録し、昭和57年6月からはニューヨーク証券取引所に米国預託証券を上場しておりましたが、平成21年4月7日に同証券取引所に対し上場廃止の申請を行い、同月27日に上場廃止となりました。その後、米国証券取引委員会に対し登録廃止を申請し、平成21年7月に登録廃止となっております。

なお、当社が採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法のうち、我が国の四半期連結財務諸表規則に準拠した場合と異なるもので主要なものは次のとおりであります。

(イ) 退職給付及び年金制度における、年金数理計算上の純損益は、コリドーアプローチ(回廊方式)により従業員の平均残存勤務期間にわたって償却しております。

(ロ) のれんについては償却を行わず、少なくとも年に一度、あるいは減損の兆候があった場合はより頻繁に、減損テストを行っております。

無形固定資産について、耐用年数が確定できない無形固定資産の償却は行わず、耐用年数が明らかになるまで少なくとも年に一度、あるいは減損の兆候があった場合はより頻繁に、減損テストを行っております。

(2) 新会計基準の適用

債券発行コストの表示の簡素化

平成27年4月に、FASBはASU 2015-03「債券発行コストの表示の簡素化」を発行しました。

ASU 2015-03は、債券発行コストを貸借対照表において負債の帳簿価額から控除して表示することを要求しています。当社グループは、平成28年4月1日に開始する当第1四半期連結累計期間よりASU 2015-03を適用しており、過年度の連結財務諸表においても、その他の資産に含めていた社債発行費を、長期借入債務から控除して表示しております。

なお、ASU 2015-03の適用による当社グループの経営成績及び財政状態への重要な影響はありません。

測定期間中の修正に関する会計処理の簡素化

平成27年9月に、FASBはASU 2015-16「測定期間中の修正に関する会計処理の簡素化」を発行しました。

ASU 2015-16は、買収企業に対して、測定期間中に認識された暫定的な金額についての修正を、修正金額が決定される報告期間に認識することを要求しています。当社グループは、平成27年12月15日より後に開始する連結会計年度及びその期中期間に発生した測定期間中の修正について、ASU 2015-16を適用しており、将来に向かって適用しております。

なお、ASU 2015-16の適用による当社グループの経営成績および財政状態への影響につきましては、当第1四半期連結累計期間以降に測定期間が終了する企業結合の状況によります。

(3) 後発事象

当社グループは、後発事象の評価を四半期連結財務諸表の公表が可能になった平成28年8月9日まで実施しております。

(4) 組替

当四半期連結財務諸表の表示にあわせるため、過年度の連結財務諸表及び四半期連結財務諸表の組替を行っております。

(注2) 有価証券及び投資

平成28年3月31日及び平成28年6月30日現在の有価証券及び投資は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日現在)	当第1四半期連結会計期間末 (平成28年6月30日現在)
投資：		
投資有価証券	10,649	8,483
時価のない有価証券	2,473	2,296
関連会社投資	22,213	22,759
合計	35,335	33,538

有価証券及び投資には、売却可能有価証券が含まれております。当該有価証券に関する平成28年3月31日及び平成28年6月30日現在の情報は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日現在)			
	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値
投資(負債証券)：				
コマーシャルペーパー	6	108	-	114
公共事業債	2	-	-	2
投資(持分証券)：				
製造業	2,701	5,045	47	7,699
その他	1,171	448	-	1,619
投資(投資信託)	1,055	160	0	1,215
合計	4,935	5,761	47	10,649

(単位 百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成28年6月30日現在)			
	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値
投資(負債証券)：				
コマーシャルペーパー	26	79	-	105
公共事業債	1	-	-	1
投資(持分証券)：				
製造業	2,682	3,064	82	5,664
その他	1,147	330	-	1,477
投資(投資信託)	1,071	165	-	1,236
合計	4,927	3,638	82	8,483

前第1四半期連結累計期間における売却可能有価証券及び時価のない有価証券の売却及び償還による収入は、1,296百万円であります。当第1四半期連結累計期間における売却可能有価証券の売却及び償還による収入は、67百万円であります。当第1四半期連結累計期間における売却可能有価証券の売却益及び清算分配益は29百万円であります。売却可能有価証券の売却に伴う実現損益は、平均原価法で算定し、損益に反映しております。

平成28年6月30日現在、売却可能有価証券に関する未実現損失が継続的に生じている期間は12ヶ月未満であります。

平成28年3月31日及び平成28年6月30日現在、原価法で評価した時価のない有価証券をそれぞれ合計2,473百万円及び2,296百万円保有しております。

(注3) たな卸資産

平成28年3月31日及び平成28年6月30日現在のたな卸資産は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	前連結会計年度末 (平成28年3月31日現在)	当第1四半期連結会計期間末 (平成28年6月30日現在)
製品	68,731	65,040
仕掛品	39,943	38,482
原材料	48,455	49,046
合計	157,129	152,568

(注4) 退職年金費用

前第1四半期及び当第1四半期連結累計期間における純期間年金費用は、以下の項目から構成されております。

	(単位 百万円)	
	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
勤務費用 - 期間稼得給付	1,991	2,195
予測給付債務の利息費用	1,087	912
年金資産の期待運用収益	1,144	1,076
数理差異の償却	1,330	1,680
過去勤務費用の償却	583	487
合計	2,681	3,224

(注5) 偶発債務

当社グループは、従業員の借入金に対する債務保証を行っております。保証の対象は住宅購入のための借入金であり、仮に従業員が債務不履行に陥った場合は当社グループが代位弁済を求められることとなります。

平成28年3月31日及び平成28年6月30日現在、債務不履行が発生した場合、当社グループが負担する割引前最高支払額は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日現在)	当第1四半期連結会計期間末 (平成28年6月30日現在)
従業員の借入金に対する保証債務	1,213	1,129

平成28年6月30日現在、当社グループが行った債務保証に対して見積公正価値に基づき計上した負債額は重要ではありません。

また、当社及び一部の子会社に対して係争中の案件があります。しかし顧問弁護士の意見も参考にして、当社の経営者は、当社グループの連結財政状態及び経営成績に重要な影響を与える追加債務はないと考えております。

(注6) リスクマネジメント及びデリバティブ金融商品

当社及び子会社は国際的に事業を営んでおり、外国為替相場の変動リスクにさらされております。また、事業に係る原材料調達価格の変動リスクにもさらされております。当社及び子会社は、外国為替相場及び原材料価格の変動を継続的に注視すること及びヘッジ機会を検討することによって、これらのリスクを評価しております。当社及び子会社は、それらのリスクを軽減するためデリバティブ金融商品を活用しております。当社及び子会社は、デリバティブ金融商品をトレーディング目的として保有または発行していません。当社及び子会社は、これらの金融商品の取引相手が契約を履行しない場合の信用関連リスクにさらされておりますが、これらの取引相手の信用格付等を考慮しますと、当社及び子会社はいずれの取引相手もその義務を履行できると考えております。これらの金融商品に係る信用リスクは、当該契約の公正価値で表されます。また、当該契約の公正価値は、金融機関等より提示された相場を基に算定しております。

当社及び子会社は、主に外貨建て資産及び負債並びに予定取引に係る為替リスクを管理するために、先物為替予約契約、直物為替先渡取引契約、通貨スワップ契約及び通貨オプション契約を締結しております。また、当社及び子会社は原材料価格の変動リスクを管理するために、商品先物取引契約を締結しております。これらの契約はヘッジ会計を適用するために必要とされているヘッジ指定をしておりませんが、経済的な観点からはヘッジとして有効と判断しております。ヘッジ指定していないこれらの契約の公正価値は、ただちに収益または費用として認識されます。

平成28年3月31日及び平成28年6月30日現在における金融派生商品の残高は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日現在)	当第1四半期連結会計期間末 (平成28年6月30日現在)
先物為替予約	104,623	95,108
直物為替先渡取引	4,345	3,878
通貨スワップ	39,182	46,112
通貨オプション	544	305
商品先物取引	1,173	1,262
合計	149,867	146,665

平成28年3月31日及び平成28年6月30日現在における金融派生商品の公正価値は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

前連結会計年度末 (平成28年3月31日現在)		
	科目	公正価値
資産：		
	先物為替予約	その他の流動資産 981
	通貨スワップ	その他の流動資産 176
	通貨スワップ	その他の資産 273
	通貨オプション	その他の流動資産 15
	商品先物取引	その他の流動資産 18
	資産合計	1,463
負債：		
	先物為替予約	その他の流動負債 517
	直物為替先渡取引	その他の流動負債 34
	通貨スワップ	その他の流動負債 889
	通貨スワップ	その他の固定負債 10
	商品先物取引	その他の流動負債 78
	負債合計	1,528

当第1四半期連結会計期間末 (平成28年6月30日現在)		
	科目	公正価値
資産：		
	先物為替予約	その他の流動資産 1,342
	直物為替先渡取引	その他の流動資産 4
	通貨スワップ	その他の流動資産 454
	通貨スワップ	その他の資産 93
	通貨オプション	その他の流動資産 0
	商品先物取引	その他の流動資産 27
	商品先物取引	その他の資産 11
	資産合計	1,931
負債：		
	先物為替予約	その他の流動負債 513
	通貨スワップ	その他の流動負債 52
	通貨スワップ	その他の固定負債 17
	商品先物取引	その他の流動負債 32
	負債合計	614

前第1四半期及び当第1四半期連結累計期間における金融派生商品の四半期連結損益計算書への影響は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	科目	デリバティブ(損)益認識額	
		前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
先物為替予約	為替差(損)益	977	2,100
直物為替先渡取引	為替差(損)益	-	473
通貨スワップ	為替差(損)益	1,213	127
通貨オプション	為替差(損)益	-	30
商品先物取引	売上原価	26	42
合計		262	1,428

(注7) 金融商品の公正価値

公正価値の見積もりが可能な金融商品につき、その見積もりに用いられた方法及び仮定は次のとおりであります。

- (1) 現金及び現金同等物、短期投資、売上債権、その他の流動資産、短期借入債務、仕入債務、未払費用等及びその他の流動負債

これらの金融商品(デリバティブ金融商品を除く)は期日が短く、帳簿価額がほぼ公正価値に等しくなっております。

- (2) 有価証券及び投資、その他の資産

有価証券及び投資の公正価値は、その取引相場を基に算定しております。その他の資産に含まれる長期貸付金の公正価値は、それぞれの長期貸付金の将来のキャッシュ・フローを、同様の期日をもった類似の貸付を決算日に行った場合の貸付利率で割引いた金額または、同一または類似債券の取引所の相場を基に見積もっており、(注8)のレベル2に分類しております。

- (3) 長期借入債務

長期借入債務の公正価値は、それぞれの長期借入債務の将来のキャッシュ・フローを、同様の期日をもった類似の借入を当社グループが決算日に行った場合の借入利率で割引いた金額または、同一または類似債券の取引所の相場を基に見積もっており、(注8)のレベル2に分類しております。

平成28年3月31日及び平成28年6月30日現在、金融商品の帳簿価額と公正価値の見積額は次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日現在)		当第1四半期連結会計期間末 (平成28年6月30日現在)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
資産：				
投資及びその他の資産	23,547	23,547	21,065	21,065
負債：				
1年以内返済予定分を含む長期借入債務 (リース債務除く)	165,277	166,609	181,027	182,293

デリバティブ金融商品は、(注6)に記載しております。

公正価値の見積もりの限界

公正価値の見積もりは、関連するマーケット情報や金融商品に関する情報に基づき、特定の時点を基準に行われております。こうした見積もりは、その性格上主観的であり、不確定要素や相当の判断が介入する余地を有しております。したがって、正確さを求めることはできません。仮定が変更されれば、見積額に重要な影響を与えることもあり得ます。

(注8) 公正価値の測定と開示

米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(“ASC”) 820「公正価値の測定と開示」は、公正価値をその資産または負債に関する主要なまたは最も有利な市場において測定日における市場参加者間の秩序ある取引により資産を売却して受け取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格と定義しております。ASC 820は、公正価値の測定に使用されるインプットの優先順位を付ける公正価値の階層を3つのレベルとし、次のとおり定めております。

レベル1・・・当社グループが測定日に入手可能な、活発な市場における同一の資産または負債の調整不要な取引価格

レベル2・・・“レベル1”に属する取引価格以外で、直接的あるいは間接的にその資産または負債に関連して市場から入手可能なインプット

レベル3・・・その資産または負債に関連する観察不能なインプット

経常的に公正価値で測定される資産及び負債

平成28年3月31日及び平成28年6月30日現在における経常的に公正価値で測定される資産及び負債は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日現在)			合 計
	レベル1	レベル2	レベル3	
資 産：				
金融派生商品：				
先物為替予約	-	981	-	981
通貨スワップ	-	449	-	449
通貨オプション	-	15	-	15
商品先物取引	-	18	-	18
投資(負債証券)：				
コマーシャルペーパー	-	114	-	114
公共事業債	2	-	-	2
投資(持分証券)：				
製造業	7,699	-	-	7,699
その他	1,619	-	-	1,619
投資(投資信託)	1,215	-	-	1,215
信託資金投資	6,858	-	-	6,858
資産 合計	17,393	1,577	-	18,970
負 債：				
金融派生商品：				
先物為替予約	-	517	-	517
直物為替先渡取引	-	34	-	34
通貨スワップ	-	899	-	899
商品先物取引	-	78	-	78
負債 合計	-	1,528	-	1,528

(単位 百万円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成28年6月30日現在)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資 産：				
金融派生商品：				
先物為替予約	-	1,342	-	1,342
直物為替先渡取引	-	4	-	4
通貨スワップ	-	547	-	547
通貨オプション	-	0	-	0
商品先物取引	-	38	-	38
投資（負債証券）：				
コマーシャルペーパー	-	105	-	105
公共事業債	1	-	-	1
投資（持分証券）：				
製造業	5,664	-	-	5,664
その他	1,477	-	-	1,477
投資（投資信託）	1,236	-	-	1,236
信託資金投資	6,378	-	-	6,378
資産 合計	14,756	2,036	-	16,792
負 債：				
金融派生商品：				
先物為替予約	-	513	-	513
通貨スワップ	-	69	-	69
商品先物取引	-	32	-	32
負債 合計	-	614	-	614

レベル1の有価証券及び投資は、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価しております。信託資金投資はその他の資産に含まれ、従業員給与の一部を預かり、調整不要な市場価格を有する金融商品で投資運用を行っている残高であります。

レベル2の金融派生商品は先物為替予約、直物為替先渡取引、通貨スワップ、通貨オプション及び商品先物取引によるものであり、取引相手方から入手した相場価格に基づき評価され、外国為替レート及び商品市況等の観察可能な市場インプットに基づき検証しております。また、投資はコマーシャルペーパーであり、観察可能な市場データによる第三者機関の評価に基づいた公正価値を認識しております。

(注9) のれん及びその他の無形固定資産

平成28年3月31日及び平成28年6月30日現在におけるのれんを除く無形固定資産の状況は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日現在)			当第1四半期連結会計期間末 (平成28年6月30日現在)		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額	取得価額	償却累計額	帳簿価額
償却無形固定資産：						
特許権	31,946	20,808	11,138	31,462	20,916	10,546
顧客関係	23,376	19,173	4,203	22,157	18,181	3,976
ソフトウェア	31,957	16,789	15,168	28,601	12,718	15,883
特許以外の技術	24,517	22,182	2,335	22,342	20,444	1,898
その他	7,763	1,846	5,917	10,887	1,994	8,893
合計	119,559	80,798	38,761	115,449	74,253	41,196
非償却無形固定資産：						
商標権	6,820		6,820	3,198		3,198
その他	243		243	243		243
合計	7,063		7,063	3,441		3,441

前第1四半期及び当第1四半期連結累計期間における、のれんを除く無形固定資産の重要な取得はありません。

償却対象の無形固定資産は、見積耐用年数にわたり残存簿価がゼロになるまで定額法で償却されます。当第1四半期連結累計期間における償却費用は、2,055百万円であります。

また、のれんについては、当第1四半期連結累計期間において重要な変動はありません。

(注10) 純資産

前第1四半期及び当第1四半期連結累計期間における連結貸借対照表の株主資本、非支配持分及び純資産の帳簿価額の変動は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)		
	株主資本	非支配持分	純資産合計
平成27年3月31日現在	738,861	19,146	758,007
連結子会社による資本取引及びその他	261	6	267
包括利益：			
四半期純利益	13,099	690	13,789
その他の包括利益（損失）- 税効果調整後			
外貨換算調整額	18,381	303	18,684
年金債務調整額	645	-	645
有価証券未実現利益（損失）	1,034	-	1,034
その他の包括利益 合計	17,992	303	18,295
四半期包括利益	31,091	993	32,084
配当金	6,299	124	6,423
平成27年6月30日現在	763,914	20,021	783,935

	(単位 百万円)		
	株主資本	非支配持分	純資産合計
平成28年3月31日現在	675,361	9,272	684,633
連結子会社による資本取引及びその他	43	107	64
包括利益：			
四半期純利益	12,401	186	12,587
その他の包括利益（損失）- 税効果調整後			
外貨換算調整額	80,417	834	81,251
年金債務調整額	935	0	935
有価証券未実現利益（損失）	1,475	-	1,475
その他の包括利益（損失）合計	80,957	834	81,791
四半期包括利益（損失）	68,556	648	69,204
配当金	7,567	74	7,641
平成28年6月30日現在	599,281	8,443	607,724

前第1四半期及び当第1四半期連結累計期間における当社株主に帰属する四半期純利益及び非支配株主との取引は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
当社株主に帰属する四半期純利益	13,099	12,401
Micronas Semiconductor Holding AG の 普通株式取得に伴う資本剰余金の減少	-	5
非支配株主との取引（純額）	-	5
当社株主に帰属する四半期純利益及び 非支配株主との取引による変動	13,099	12,396

(注11) その他の包括利益 (損失)

前第1四半期及び当第1四半期連結累計期間におけるその他の包括利益 (損失) 累計額の変動は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前第1四半期連結累計期間			合計
	外貨換算調整額	年金債務調整額	有価証券未実現利益 (損失)	
平成27年3月31日現在	36,547	53,332	10,903	5,882
組替修正前その他の包括利益 (損失)	18,684	84	1,034	17,734
組替修正額	-	561	-	561
その他の包括利益 (損失)	18,684	645	1,034	18,295
非支配持分帰属その他の包括利益	303	-	-	303
平成27年6月30日現在	54,928	52,687	9,869	12,110

(単位 百万円)

	当第1四半期連結累計期間			合計
	外貨換算調整額	年金債務調整額	有価証券未実現利益 (損失)	
平成28年3月31日現在	21,309	84,885	3,909	102,285
連結子会社による資本取引及びその他	1	-	-	1
組替修正前その他の包括利益 (損失)	81,251	149	1,446	82,846
組替修正額	-	1,084	29	1,055
その他の包括利益 (損失)	81,251	935	1,475	81,791
非支配持分帰属その他の包括利益 (損失)	834	0	-	834
平成28年6月30日現在	101,727	83,950	2,434	183,243

前第1四半期及び当第1四半期連結累計期間におけるその他の包括利益 (損失) 累計額からの組替修正額の内訳は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	組替修正額 (1)		影響を受ける 連結損益計算書の項目
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	
年金債務調整額 :	746	1,190	(2)
	185	106	税効果額
	561	1,084	税効果調整後
有価証券未実現利益 (損失) :	-	29	その他
	-	-	税効果額
	-	29	税効果調整後
組替修正額合計 - 税効果調整後	561	1,055	

(1) 金額の増加 (減少) は、連結損益計算書における利益の増加 (減少) を示しております。

(2) 純期間年金費用に含めております。(注4)退職年金費用をご参照ください。

前第1四半期及び当第1四半期連結累計期間におけるその他の包括利益（損失）に含まれる税効果額及び組替修正額は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前第1四半期連結累計期間			当第1四半期連結累計期間		
	税効果 調整前	税効果額	税効果 調整後	税効果 調整前	税効果額	税効果 調整後
外貨換算調整額：						
外貨換算調整額の総変動額	18,708	24	18,684	81,299	48	81,251
純変動額	18,708	24	18,684	81,299	48	81,251
年金債務調整額：						
年金債務調整額の発生額	138	54	84	152	3	149
償却等による組替修正額	746	185	561	1,190	106	1,084
純変動額	884	239	645	1,038	103	935
有価証券未実現利益（損失）：						
未実現利益（損失）発生額	1,484	450	1,034	2,094	648	1,446
組替修正額	-	-	-	29	-	29
純変動額	1,484	450	1,034	2,123	648	1,475
その他の包括利益（損失）	18,108	187	18,295	82,384	593	81,791

(注12) 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

基本及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算における分子及び分母の調整は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)			
	前第1四半期 連結累計期間		当第1四半期 連結累計期間	
	基本	希薄化後	基本	希薄化後
当社株主に帰属する四半期純利益	13,099	12,729	12,401	12,220
	(単位 千株)			
加重平均発行済普通株式数	126,004	126,004	126,128	126,128
ストックオプション行使による増加株式数	-	369	-	259
加重平均発行済普通株式数 - 合計	126,004	126,373	126,128	126,387
	(単位 円)			
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	103.96	100.73	98.32	96.69

前第1四半期及び当第1四半期連結累計期間における当社株主に帰属する四半期純利益に対する希薄化は、連結子会社が発行するストックオプションの行使を仮定した場合の利益の減少により生じております。

前第1四半期及び当第1四半期連結累計期間において、当社の一部のストックオプションは、その影響が希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の算定に含めておりません。なお、ある特定の業績条件を達成した際に権利確定となる当社及び連結子会社の一部のストックオプションについても、平成27年6月30日及び平成28年6月30日現在においては、その条件の達成可能性が確からしくないため、希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の算定に含めておりません。

(注13) 買収

平成28年3月8日(以下、取得日)、当社グループは、平成27年12月17日に締結された株式取引基本契約に従って実施された公開買付により、マイクロナスの自己株式控除後の発行済株式の93.33%に当たる26,154千株を取得価額22,440百万円で取得し、その結果、マイクロナスは当社の連結子会社となりました。非支配持分は、取得日の普通株式の市場価格に基づき評価しております。本四半期報告書提出日現在、取得価額の配分は完了しておりません。

マイクロナスはスイスのチューリッヒに本社を置いており、その主な事業は自動車・産業機器向け磁気センサ、システムの設計、製造、販売であります。

磁気抵抗素子を用いた磁気センサに強みをもつ当社グループの磁気センサ事業をさらに拡大させるため、磁界検出に有効なホール素子に加えて、回路設計技術とパッケージング技術に強みを有するマイクロナスを子会社化し、当社グループの磁気センサ事業とのシナジー効果を発揮することで、グローバル市場において、さらなる事業拡大を図ってまいります。

取得日以降の株式取得による平成28年6月30日時点での当社グループの所有株式数は26,352千株(所有割合94.04%)であり、取得価額の総額22,607百万円は現金で支払われました。

当社グループはマイクロナス及びその子会社の取得日以降の経営成績を、当社の四半期連結財務諸表に含めておりますが、当該経営成績は重要ではありません。また、平成27年4月1日において当該買収が行われたと仮定した場合の、前第1四半期連結累計期間における、売上高及び当社株主に帰属する四半期純利益への影響額も重要ではありません。

(注14) 重要な後発事象

当社の子会社であるEPCOS AG(以下、EPCOS)は、MEMS(微小電気機械システム)センサの開発製造販売会社であるTronics Microsystems SA(以下、Tronics)の株式の公開買付け契約を平成28年8月1日に締結しました。EPCOSはTronicsの発行済み株式の66.67%以上を取得し、Tronicsを買収、連結子会社化を目指します。Tronicsの買収により、当社グループの最先端のセンサ技術ポートフォリオを更に拡大することができ、顧客に幅広いセンサソリューションを提供することが可能になります。

(注15) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当社グループにおける事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち独立した財務情報が入手可能で、マネジメントが経営資源の配分決定や業績の評価を行う際、定常的に用いている区分であります。

事業の種類別セグメントは、製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性により複数の事業セグメントを「受動部品」、「磁気応用製品」及び「フィルム応用製品」の3つの報告セグメントに集約しております。また、報告セグメントに該当しない事業セグメントを「その他」としております。

セグメント区分とそれを構成する主な事業は、次のとおりであります。

区分	構成する主な事業
受動部品	セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、インダクティブデバイス（コイル、フェライトコア、トランス）、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品、センサ
磁気応用製品	HDD用ヘッド、HDD用サスペンション、磁気センサ、電源、マグネット
フィルム応用製品	エナジーデバイス（二次電池）
その他	メカトロニクス（製造設備）等

事業の種類別セグメントにおけるセグメント間取引は、独立企業間価格に基づいております。

前第1四半期及び当第1四半期連結累計期間における事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結累計期間における組織変更により、従来「その他」に属していた一部製品を「受動部品」セグメントに、並びに「フィルム応用製品」セグメントに属していた一部の製品を「その他」に、それぞれ区分変更するとともに、前第1四半期連結累計期間の数値についても変更後の区分に組替えております。

売上高

	(単位 百万円)	
	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
受動部品：		
外部顧客に対する売上高	150,280	137,661
セグメント間取引	765	765
計	151,045	138,426
磁気応用製品：		
外部顧客に対する売上高	79,358	82,400
セグメント間取引	63	35
計	79,421	82,435
フィルム応用製品：		
外部顧客に対する売上高	42,931	51,812
セグメント間取引	-	-
計	42,931	51,812
その他：		
外部顧客に対する売上高	6,987	6,896
セグメント間取引	5,569	5,810
計	12,556	12,706
セグメント間取引消去	6,397	6,610
合計	279,556	278,769

セグメント利益（損失）

	(単位 百万円)	
	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
受動部品	15,030	15,988
磁気応用製品	3,787	1,742
フィルム応用製品	5,077	7,062
その他	28	1,352
小計	23,922	23,440
全社及び消去	5,782	6,938
営業利益	18,140	16,502
営業外損益（純額）	795	120
税引前四半期純利益	18,935	16,382

セグメント利益（損失）は、純売上高から本社部門損益以外の売上原価と販売費及び一般管理費を差し引いたものであります。

全社に含まれる費用は主として、本社機能部門における全社の運営、管理目的の費用のうち、セグメントに配賦していない費用であります。

地域別セグメント情報

前第1四半期及び当第1四半期連結累計期間における地域別セグメント情報は、次のとおりであります。

売上高

	(単位 百万円)	
	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
日本	22,544	24,136
米州	25,208	27,176
欧州	36,469	37,261
中国	144,566	139,095
アジア他	50,769	51,101
合計	279,556	278,769

当売上高は、外部顧客の所在地に基づいております。

各区分に属する主な国または地域は、次のとおりであります。

- (1) 米州 米国
- (2) 欧州 ドイツ
- (3) アジア他 タイ、韓国、フィリピン、ベトナム

(注16) その他

当社に対して、HDD用サスペンション事業に関する独占禁止法違反の疑いに基づいて、平成28年7月26日より公正取引委員会による調査が開始されています。現時点では調査の結果及び当社グループの経営成績への影響を合理的に予測することは困難です。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 9 日

T D K 株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小 尾 淳 一 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 山 根 洋 人 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているT D K株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第4条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表の注記事項（注1）（1）参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表の注記事項（注1）（1）参照）に準拠して、T D K株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2．X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。